

■ 公共施設等の維持管理・運営管理の手法について

公共施設の整備・維持管理・運営管理の各段階において、民間の資金、経営能力、技術的能力を最大限生かした公民連携手法を活用する取り組み（PFI 法、指定管理者制度等）が推進されている。都市公園においても、様々な公民連携に係る取り組みが進められており、平成 29 年 5 月に、「都市緑地法等の一部を改正する法律」が公布され、都市公園の整備や維持管理・運営管理等に事業者のノウハウを活用するため、より柔軟に民との連携を促進して民間活力の導入を図り、都市公園の質や魅力向上を高めるための制度が設けられた（Park-PFI）。そこで、現在運用されている都市公園での民間活力導入に係る制度に基づく事業手法を以下に整理する。

《前提条件》

- 1 施設の所有者は武蔵野市とする。
- 2 原則として、施設の設計及び工事は従来方式により行う。（修室棟を便益施設等として建替える場合には設計、建設、所有共に民間事業者となる可能性もある。）

■ 公共施設等の整備、維持管理等に係る導入可能な事業手法一覧

事業手法	根拠法	根拠法上の規定			対象となる施設	官民間の契約形態	事業期間の目安	行政		事業者	
		公募	議決	条例				収入	支出	収入	支出
公共施設等の維持管理・運営等を担う方式											
維持管理・運営一括発注方式（O 方式）	PFI 法	○	○		根拠法に定める公共施設等	事業契約	10～30 年程度		サービス購入料	サービス購入料 利用料金等	維持管理 運営費
公共施設等運営権方式（コンセッション）	PFI 法	○	○	○	根拠法に定める公共施設等（収益施設）	事業契約	10～30 年程度	運営権対価		利用料金等	維持管理 運営費
指定管理者制度	地方自治法		○	○	根拠法に定める公共施設等	行政処分（指定）	3～5 年程度		指定管理料	指定管理料 利用料金等	維持管理 運営費
包括的民間委託	—				法令上の規定無	委託契約			委託費	受託費 利用料金等	維持管理 運営費
管理許可制度	都市公園法				法に定める公園施設（収益施設）	行政処分（許可）	最長 10 年（更新可）	許可使用料		利用料金等	維持管理・運営費、 許可使用料
（参考）公共施設等の設計、建設・改修、維持管理・運営等を担う方式											
設置管理許可制度	都市公園法				法に定める公園施設（収益施設）	行政処分（許可）	最長 10 年（更新可）	許可使用料		利用料金等	設計・建設・維持管理・運営費、 許可使用料
公募設置管理制度（Park-PFI）	都市公園法	○			法に定める公園施設（収益施設）	行政処分（許可）	10 年（20 年担保）	許可使用料	特定公園施設の設計・建設費の一部	利用料金等	設計・建設・維持管理・運営費、 許可使用料

■ 各事業手法の概要

《維持管理・運営一括発注方式（O 方式）》

民間事業者が公共施設等の維持管理・運営管理等を長期契約等により一括発注や性能発注する方式。公の施設に該当しない施設にも採用できる。

《公共施設等運営権方式（コンセッション）》

利用料金を徴収する公共施設等について採用できる。公共側が施設の所有権を有したまま、民間事業者が運営権を取得し、施設の維持管理・運営管理等を行う方式。

《指定管理者制度》

公の施設管理を事業者の能力を活用してサービスの質の向上を図るとともに、管理の効率化により行政の経費節減を図ることを目的とした事業手法。指定にあたり議決が必要。都市公園では、新たな公園整備を伴わず、公園全体の包括的な維持管理・運営管理を行う形態が一般的であり、導入を図っている都市公園は増加している。

《包括的民間委託》

公共施設等の維持管理・運営管理における複数業務、複数年度の性能発注による業務委託によりコスト削減を図る手法。

《管理許可制度》

公園管理者以外の者が、都市公園内における公園施設の管理の許可を受けること。レストランや売店施設などを運営管理する事業手法。事業者だけでなく、市民団体等による公園施設の管理なども許可できる。

《設置管理許可制度》

公園管理者以外の者でも、公園管理者の許可を受ければ、公園施設の設置・管理を可能とするもの。設置管理許可を受けることで、レストランや売店、ドッグランや自動販売機などの設置・管理を行うことができる。

《公募設置管理制度（Park-PFI）》

平成 29 年に新たに創設された制度。飲食店や売店等の公園利用者の利便に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設を活用して生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の公共部分である特定公園施設の整備・改修を一体的に行う事業手法。公募により事業者を選定する行政処分扱いとなる。収益施設の設置期間が最長 20 年の長期となることで長期視点での投資、経営が可能となる。